

様 式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

科学研究費助成事業 研究成果報告書



令和 元 年 6 月 13 日現在

機関番号：34316

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K03332

研究課題名(和文) 国際法上の共同責任論

研究課題名(英文) Shared Responsibility in International Law

研究代表者

山田 卓平 (Yamada, Takuhei)

龍谷大学・法学部・教授

研究者番号：00330415

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,300,000円

研究成果の概要(和文)：複数のアクター(国家・国際組織・個人など)による協働関係が日常的になっている現状に鑑みれば、国際法上の責任論もそれに対応しなければならない。すなわち、国際法における共有責任論の整備が必要となる。本研究期間では、共有責任論の代表的な議論を詳しく分析した上で、それらの課題を提示した。また、共有責任論に関わる可能性がある実行(対リビア制裁)の検討を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

国際法上の国家の責任論の研究には長い歴史があり、個人責任も国際刑事裁判の実践を通して発展している。国際組織の国際責任論の研究も、国連国際法委員会の条文が今後たたき台となるであろう。しかし、それらの関係(すなわち共有責任論)についての研究は少なく、日本ではおそらく皆無である。本研究はこのテーマの存在を知らしめるとともに、今後の研究の土台になることを目指した。

研究成果の概要(英文)：I have examined scholarly works on shared responsibility in international law and published a book review on "Andre Nollkaemper & Ilias Plakokefalos (eds.), Principles of Shared Responsibility in International Law: An Appraisal of the State of the Art (CUP, 2014)". In addition, I have analyzed several practices in which problems of shared responsibility might arise.

研究分野：国際法

キーワード：国際責任 共有責任 国家責任

1．研究開始当初の背景

国際法において、国家の責任論の研究については、2001 年 ILC 国家責任条文をはじめとして、きわめて長い歴史がある。本研究代表者は大学院以来 20 年数年にわたって、この国家責任論を主に研究してきた。個人の責任論も、国際刑事裁判の実践（旧ユーゴ国際刑事裁判所、ルワンダ国際刑事裁判所、国際刑事裁判所（ICC））により発展してきている。国際組織の責任論も、ILC の条文（2011 年国際組織責任条文）をたたき台として今後進展するであろう。

しかし、これらの相互の関係についての研究（共有責任論）は少なく、日本ではおそらく皆無である。したがって、異なるアクターの国際責任の相互の関係の研究が必要となっている。共有責任論の研究が手薄な理由として、非国家アクター（特に国際組織）の国際責任論の実証的基盤が脆弱であったことが大きい。徐々に関連実行が現れており、研究の機が熟してきたように思われる。

2．研究の目的

複数のアクター（国家・国際組織・個人など）による協働関係が日常的になっている現状に鑑みれば、国際法上の責任論もそれに対応しなければならない。すなわち、国際法における共有責任論の整備が必要となる。具体的には、以下の論点がある。

第 1 に、ある国際違法行為に複数のアクターが関与している場合に誰が責任を負うのかが問題となる。行為または責任の帰属の問題である。たとえば、国際組織の決定を加盟国が実行した場合、当該行為は国際組織と加盟国のどちらの行為とみなされるかが問題となる。他にも、実行国のみならず、単なる支援国も責任を負うか（加担責任）も問題となる。

そして第 2 に、複数のアクターが同時に責任を負うならば、どのように責任は配分されるのかが問題となる。責任内容の配分の問題である。具体的には、他に関与アクターがいる場合の金銭賠償配分や、関係アクターの一部が弁済した場合の事後求償の問題などが考えられる。

これら 2 つの問題について、理論的および実証的な検討を行い、今後の研究の土台となるのが本研究課題の目的である。

3．研究の方法

第 1 が、理論的検討である。具体的には、共有責任についての代表的な研究を分析・紹介した上で、その問題点や課題を抽出した。分析対象としては、共有責任論の研究をリードするアムステルダム大学の研究プロジェクトの成果物が中心となる。

第 2 に、実証的検討である。共有責任が関わると思われる国際実行の分析を試みた。

4．研究成果

初年度は、国際法上の共有責任論の先行業績を検討した。詳細に検討した主な著書は、以下の通りである。

- ・ Helmut Philipp Aust, *Complicity and the Law of the State Responsibility* (Cambridge University Press, 2011).
- ・ André Nollkaemper & Ilias Plakokefalos (eds.), *Principles of Shared Responsibility in International Law: An Appraisal of the State of the Art* (Cambridge University Press, 2014).
- ・ Miles Jackson, *Complicity in International Law* (Oxford University Press, 2015).
- ・ André Nollkaemper & Dov Jacobs (eds.), *Distribution of Responsibilities in International Law* (Cambridge University Press, 2015).

Aust の本は国家間の共有責任論について、Jackson の本は国家と個人の間の共有責任論についての重要な業績である。上述以外にも、最近の重要な論文を多数検討した。

2 年目は、研究内容を公表した。共有責任論についての代表的研究である、André Nollkaemper & Ilias Plakokefalos (eds.), *Principles of Shared Responsibility in International Law: An Appraisal of the State of the Art* (Cambridge University Press, 370 pp., December 2014) の書評を執筆し、公表した（『龍谷法学』第 50 巻 4 号（2018 年 3 月）807-871 頁）。本稿は書評の形式ではあるが、全部で 64 頁を費やして、本書の内容の紹介のみならず、本書の意義と問題点を詳細に分析した上で、最後に共有責任論自体の課題を提示した。

提示した課題とは、第 1 に、共有責任の拡大、特に ILC 国家責任条文 16 条（本書の立場からはその要件のさらなる緩和）による加担責任の拡大は、相互依存が進む国際社会の現状に照らせば、諸国家にとって受け入れがたい状況になるおそれがあること、第 2 に、責任アクターが増えることによりそれぞれが他アクターに責任を擦り付け合うことが懸念されることである。

最終年は、国際実行の検討を試みた。その際に重要なのが、André Nollkaemper & Ilias Plakocefalos (eds.), *The Practice of Shared Responsibility in International Law* (CUP, 2017)の検討分析である。

それに加えて、独自に分析したものとして、リビアに対する非軍事的措置がある(『安藤仁介先生追悼論文集(書名未定)』(信山社、2019年刊行予定)に寄稿済)。リビアに対する措置で注目されるのが、アラブ連盟理事会(the Council of the League of Arab States)によるリビアの資格停止の措置(2011年2月22日)である。措置の決定は形式的にはアラブ連盟理事会によるが、発議および決定したのは実質的にはリビア以外の加盟国である点に鑑みれば、各加盟国にも行為が帰属する可能性がある。たとえ帰属しなくても、一定の責任を負う可能性がある(ILC国際組織責任条文59条「国際組織による国際違法行為の実行についての国家による指揮および統制」など参照)。以上は、いわゆる共有責任論に関わる論点である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

山田卓平「書評 André Nollkaemper & Ilias Plakocefalos (eds.), *Principles of Shared Responsibility in International Law: An Appraisal of the State of the Art* (Cambridge University Press, 370 pp., December 2014)」『龍谷法学』50巻4号(2018年3月)807-871頁(査読無・依頼無)

<https://opac.ryukoku.ac.jp/webopac/TD32057306>

〔学会発表〕(計 件)

〔図書〕(計1件)

芹田健太郎他編『安藤仁介先生追悼論文集(書名未定)』(信山社、2019年予定)(山田卓平「リビアに対する非軍事的措置 - 「第三者対抗措置」の慣習法規則の形成に寄与しうるか - 」を寄稿済)(査読無・依頼有)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号（８桁）：

(2)研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。